

島根原子力発電所 3号機新規規制基準適合性審査申請についての
米子市、境港市の意見

平成 30 年 8 月 2 日

8月1日に島根原子力発電所3号機新規規制基準適合性審査申請に係る原子力安全対策プロジェクトチーム会議（コアメンバー）を開催したところ、下記のとおり米子市及び境港市の意見が示された。

1 米子市

- ・本日の全員協議会において、私からまず、審査申請に関しては手続きを行うことを認めるという判断を申し述べた。
- ・その判断を申し述べた上で、事前報告の可否については、これはまだ議論があるところであるため、意見は留保することとした。
- ・申請手続きを認める判断については、急ぐべきでないという意見もあった一方で、原子力規制委員会の厳正なる審査を受けることによって、安全性についてより認識を深め、検証を深めていくべきとの意見もあった。
- ・それらの意見を総合して、最終的に申請手続きを認めるという判断を行った。
- ・その判断に、次の6つの付帯意見をつけることとした。
- ・立地自治体と同等の扱いを引き続き求めること。
- ・住民への説明を充実してほしいということ。
- ・地震や津波への対応について、議会からはこれに火山への対応も加えるべきとの意見があった。
- ・シビアアクシデント対策について、このたび、2号機と3号機が場合によっては同時に稼働する可能性もあることから、複数プラントが同時にシビアアクシデントを起こした場合の想定を入れるべきとの意見もあった。
- ・使用済燃料対策について、また、安全対策の特に避難計画の実効性の深化への協力についても求める意見を付している。

2 境港市

- ・このたびの中国電力からの事前報告の可否については、現在審査中である島根原子力発電所2号機の審査申請時の回答と同様に、最終的な意見は留保すべきだと考えている。
- ・今後の原子力規制委員会の厳正な審査の後、原子力規制委員会と中国電力から詳細な審査結果の説明を受け、市議会、原子力発電所環境安全対策協議会、さらには県の原子力安全顧問の意見を伺って、市としての意見をまとめた上で、鳥取県、米子市とよく協議をして、最終的な意見を冷静に出していきたいと考えている。
- ・回答にあたっては、汚染水対策など2号機の審査申請時に付した事項については、引き続きしっかりと要請していく必要がある。また、新たに2号機と3号機が同時に重大事故に至った場合の対策など、より一層の安全性の向上を図るよう不断の取組みを徹底することを回答に付してはどうかと考えている。
- ・安全協定の改定についても、立地自治体と同様のものとなるよう今後も引き続き強く要請していきたい。

島根原子力発電所3号機新規規制基準適合性審査申請に係る中国電力からの 事前報告に対する米子市の対応について

1 回答方針

平成30年5月22日、中国電力株式会社から原子力規制委員会に標記申請を提出するに当たって、「島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定」第6条に基づき、本市に対して事前報告があった。

事前報告の可否については、今回最終的な意見は留保する。事前報告の可否に関する最終的な意見は、今後、原子力規制委員会の詳細な審査の後、同委員会及び中国電力株式会社から審査結果について説明を受けた後、鳥取県、境港市と連携しながら、市議会、米子市原子力発電所環境安全対策協議会等の意見を踏まえて提出する。

については、中国電力株式会社に対しては、上記の内容に加え、次の6項目の意見を付して回答することとし、地域住民の安全を最優先に原子力規制委員会に対する申請手続きを行うことを認める。

2 付帯意見

(1) 立地自治体と同等の扱いについて

稼働に向けての一連の手続きに際し、立地自治体と同等に対応すること。また、安全協定の改定については、引き続き、誠意をもって対応すること。

(2) 住民への説明等について

審査状況等について、住民説明会を開催するなど、分かりやすく丁寧な説明を行うこと。また、原子力発電所の必要性や安全性についても、より分かりやすい情報発信に努めること。

(3) 地震・津波への対応について

継続的に調査・評価を行い、最新の知見を反映した適切な対応を行うこと。

(4) シビアアクシデント対策について

複数プラントが同時にシビアアクシデントになる状態を想定し、新規規制基準に適合するだけでなく、より幅広い視点から対策の検討を行うこと。

(5) 使用済燃料対策について

搬出、譲渡し等の対策について、安全の確保を大前提に、住民の理解を得て、一層の取組を進めること。

(6) 安全対策について

地域住民の安全を第一義とし、組織・人員体制、教育・訓練、トラブル等の教訓の反映をはじめ、周辺自治体が作成する避難計画の実効性の深化への協力など、万全な原子力安全対策を責任をもって行うこと。

3 今後の対応

上記の方針をもとに、鳥取県及び境港市と協議・調整した上で、中国電力株式会社に回答するとともに、「島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する覚書」に基づき、島根県知事に対しても同様の意見を提出する。

さらには、国に対しても、これらに関連した所要の申入れを行う。

<参考資料> 専門家（鳥取県原子力安全顧問会議）の意見について：別紙のとおり